

習志野市前期市政経営プラン(案)の概要



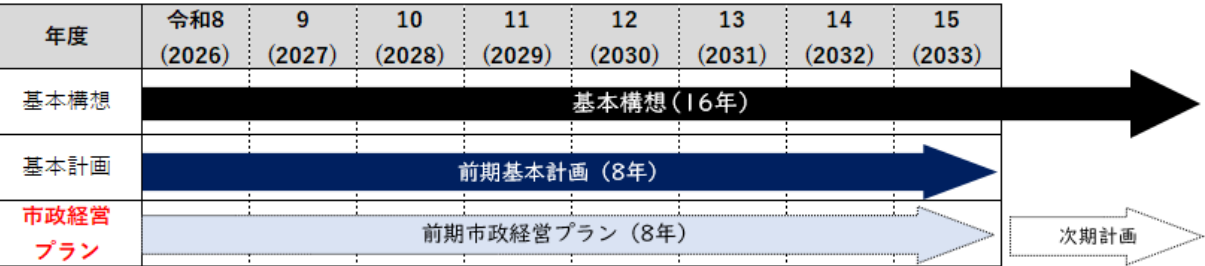
1. 計画および期間

本市のあらゆる計画の最上位に位置付けられる計画「習志野市基本構想」では、市政経営の基本方針として「あらゆる循環を想定した持続可能な行財政運営」を定めています。

本プランは、基本構想に掲げる将来都市像を実現するため、同基本方針を計画の目的に据えて、行政マネジメントを推進するための具体的な取組を定めた計画です。

本プランの計画期間は基本構想の具体的な施策を表す計画である「習志野市前期基本計画」の計画期間に合わせ、**令和8(2026)年度～令和15(2033)年度の8年間**とします。

なお、社会経済状況の変化等への対応のために、本プランの取組項目については適宜、追加・修正を行うとともに、策定から4年後の令和11年度に中間見直しを行います。

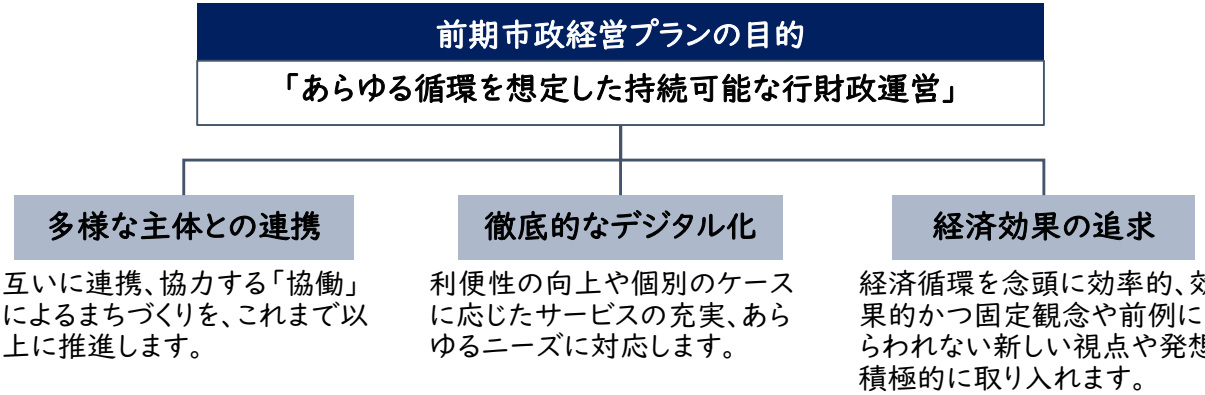


2. 課題

本市を取り巻く環境は時代の変化の中にあり、顕在化する多種多様な課題や変化を受け入れて、将来にわたる持続可能で安定的な行政マネジメントを推進する必要があります。更なるDXの導入による業務効率化や市民サービスの向上、経済効果を意識した行財政改革を通じて、時代に適合した市民サービスの提供が求められています。

3. 目標

基本構想における将来都市像の実現を計画の目標として、本市の持続可能で安定的な行財政運営を目指します。



4. 内容

1 多様な主体との連携

互いを知り尊重し合う「協働」の推進

市民と行政の双方向によるコミュニケーションが活発なまちになるとともに、より良い地域社会を形成するために、広範な分野において多様な主体が相互に補完・協力し合うまちづくりを推進します。

- (1)広報・広聴機能の充実
 - ①多様な媒体を把握・共有・活用した広報
 - ②市民の視点を活かした市民参画の推進
 - ③市民及び市民活動団体の活動状況の把握
- (2)「市民協働」を推進する仕組みの強化
 - ①市民活動の支援や人材育成、団体間交流等の促進

2 徹底的なデジタル化

行政サービスの革新と利便性向上のための取組の推進

デジタル技術の可能性を最大限に引き出し、市民がより便利に行政サービスを利用できるよう、将来に向けて新しい行政サービス(付加価値)を生み出すとともに、デジタルの力で、より利便性の高い身近な行政を目指し、市民一人ひとりがその便利さを実感できるまちづくりを進めます。

- (1)最新のデジタル技術の積極的な導入、活用
 - ①窓口機能の総合的な改革
 - ②デジタル技術等の活用による行政内部の業務効率化
- (2)誰一人取り残さないデジタル化の推進
 - ①DX推進体制の整備、人材育成
 - ②市民へのデジタル活用支援

3 経済効果の追求

新たな発想やアイデアを積極的に取り入れた施策、事業の推進

市役所で働くすべての職員が目的・目標をしっかりと共有し、時機を捉えた市の施策や事業の推進が市民活動や事業活動の新たな展開につながり、それらの活動の成果が市の持続可能な発展に資することを意識しながら、中長期的な視点をもって施策展開を行います。

- (1)経済効果を意識した事業の推進
 - ①官民連携による地域活性化
 - ②新たな発想による積極的な連携、横断的な取組の推進
- (2)行財政改革の推進、徹底
 - ①ふるさと納税制度の推進や市有地有効活用による収入の確保
 - ②施策実施の体制づくり
- (3)公共施設等の再生、再配置
習志野市公共施設等総合管理計画及び第3次公共建築物再生計画により進行管理
- (4)職員の労働環境の整備や働き方改革
習志野市職員のワークライフバランス推進プランにより進行管理